

長期財政の見通しについて

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

今年度は、令和6年度（2024年度）の決算見込みと令和7年度（2025年度）の当初予算をもとに、税制改正などの制度変更や、今後予定される事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、長期財政の見通しの見直しを行うものです。

2. 内容

(1) 収支見通しの算定期間と対象会計

算定期間:令和6年度(2024年度)～令和18年度(2036年度)

対象会計:普通会計

(2) 収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、枚方市駅周辺再整備事業のスケジュールや事業費の見直し、児童相談所の整備に係る経費を反映させるとともに、PFI方式で整備を予定している中学校給食センターの事業スケジュールなどを示しています。これらを踏まえた実質収支については期間の前半では20億円台の黒字を維持し、後半では10億円台の黒字を維持することができると見込んでいます。なお、市債残高については、令和7年度(2025年度)をピークに、その後は減少傾向を見込んでいます。

※詳細は別紙「長期財政の見通し」をご参照ください。

3. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

計画の推進に向けた基盤づくり

計画推進3 持続可能な行財政運営を進めます



長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

(案)

令和7年2月
枚方市

目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	市 債	4
(3)	地方交付税	4
(4)	国・府支出金	5
(5)	その他	5
2.	歳出	6
(1)	人件費	6
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	8
(5)	補助費等	10
(6)	投資及び出資金	11
(7)	繰出金	11
(8)	物件費	12
(9)	その他	12
IV.	収支見通しの概要	12
V.	長期財政収支の見通し	13

I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和5年度普通会計決算では、実質収支は黒字となったものの、社会保障関連経費の増加や物価高騰等の影響などにより単年度収支は赤字となりました。

また、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加やエネルギー価格・物価高騰等によるさらなる物件費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが予想されます。

こうした状況に対応するため、デジタル化の推進や積極的なICTの利活用、公民連携の推進、また、財源確保の取り組みを進めることにより財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、必要な行政サービスを維持し、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

II. 収支見通しの基本的な考え方

1. 財政運営における基本姿勢

●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい枚方市駅周辺再整備事業、京阪本線連続立体交差事業については基本の 70 億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、国における令和 7 年度地方財政対策の試算に基づき、令和 7 年度以降の臨時財政対策債の発行額を見込んでいないため、期間を通じて減少し、期間の後半では 1,000 億円を下回る見込みとなっています。引き続き、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については 70 億円程度を目安とします。

●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備を始めとした枚方市駅周辺の再整備に伴う財源確保のため、財政調整基金から枚方市駅周辺再整備推進基金への積み替えや、公共施設マ

ネジメント推進計画に基づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

●健全化判断比率など財政指標への留意

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」の4つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、経常収支比率や地方債残高比率などの指標についても留意していきます。

3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和6年度を基準年度として令和18年度までとしています。

III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、令和 5 年度決算、令和 6 年度決算見込みと令和 7 年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

1. 歳入

(1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、所得環境が改善する中で雇用情勢は改善の動きがみられるものの、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。なお、令和 7 年度に大きく増収となっているのは、令和 6 年度に国の定額減税を行ったことによるものです。また、法人市民税については、原材料価格の高騰など社会情勢の影響を考慮し、おおむね横ばいで見込んでいます。固定資産税については、令和 6、9、12、15、18 年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

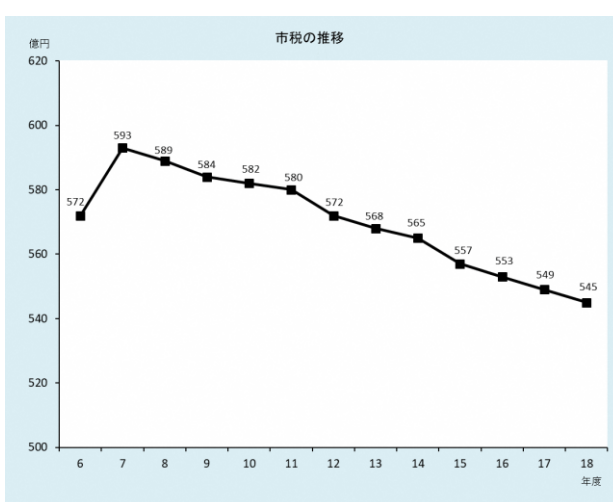
こうしたことから、市税全体では、期間を通じて減少傾向が続くものと見込んでいます。

(2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

(3) 地方交付税

地方交付税については、市税と地方消費税交付金増減額の 75%相当額を反映し算出しています。



(4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

(5) その他

<地方譲与税・各種交付金>

令和6年度の決算見込み及び令和7年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

また、令和6年度の定額減税の影響分については、地方特例交付金を増額しています。

<基金繰入金>

財政調整基金や減債基金、枚方市駅周辺再整備推進基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

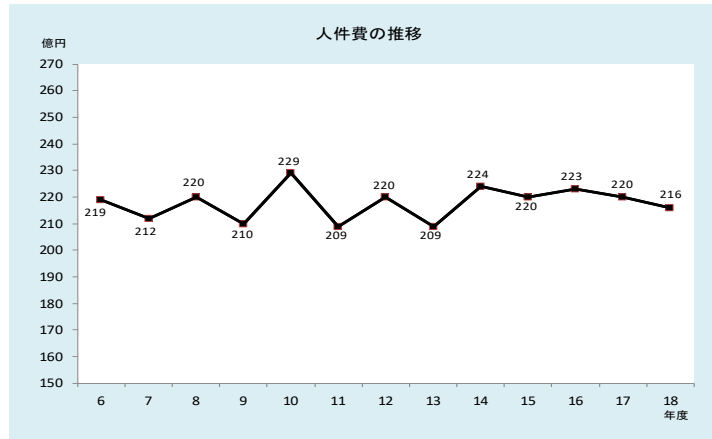
年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
基金残高	35,611	36,277	33,715	32,837	29,080	26,901	31,019	29,091	25,873	23,279	18,380	14,529	11,082
財政調整基金	13,652	13,614	13,610	13,335	12,899	12,574	12,114	11,678	10,904	10,229	9,001	8,002	7,081
減債基金	6,317	6,289	4,786	3,961	2,768	1,907	1,422	1,629	1,436	1,622	1,253	1,310	910
枚方市駅周辺再整備 推進基金	6,941	6,950	6,508	7,043	6,118	5,006	10,428	9,081	7,966	6,602	4,141	2,274	949

2. 歳出

(1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方にに基づき試算を行っています。

また、退職手当については、定年退職年齢の引き上げを令和7、9、11、13年度で見込んでいるため、人件費が大きく変動しています。



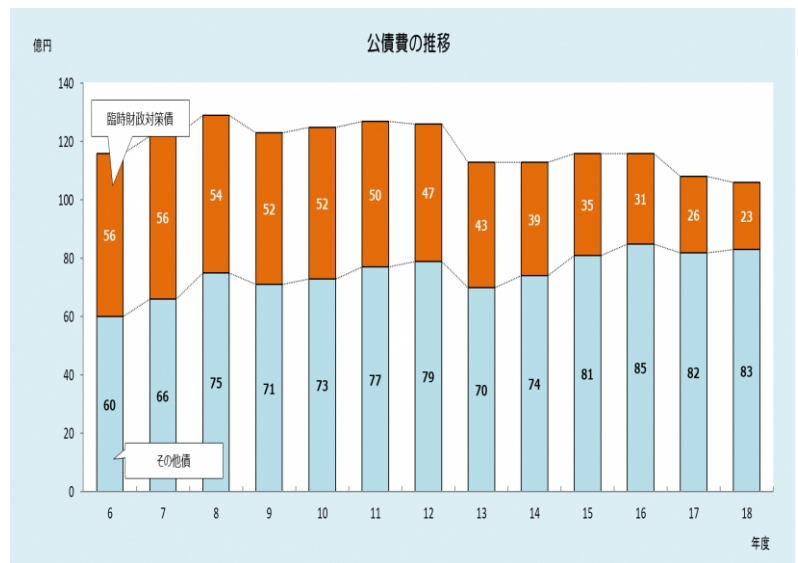
(2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、期間を通じて増加していくものとして見込んでいます。

(3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和6年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和8、11、12年度に一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和7年度以降は枚方市駅周辺再整備事業などにより増加し、概ね60億から80億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、令和7年度以降の発行額を見込んでいないため、期間を通じて減少しています。

公債費の推移

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公債費	11,574	12,223	12,895	12,285	12,462	12,665	12,559	11,295	11,329	11,562	11,637	10,819	10,635
臨時財政対策債	5,640	5,563	5,370	5,208	5,152	4,981	4,703	4,290	3,931	3,528	3,078	2,630	2,268
その他債	5,934	6,660	7,525	7,077	7,310	7,684	7,856	7,005	7,398	8,034	8,559	8,189	8,367

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公債費	6,411	6,429	6,348	6,128	6,102	5,980	5,724	5,201	4,893	4,572	4,191	3,695	3,356
臨時財政対策債	5,640	5,563	5,370	5,208	5,152	4,981	4,703	4,290	3,931	3,528	3,078	2,630	2,268
その他債	771	866	978	920	950	999	1,021	911	962	1,044	1,113	1,065	1,088

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和4年度から令和6年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

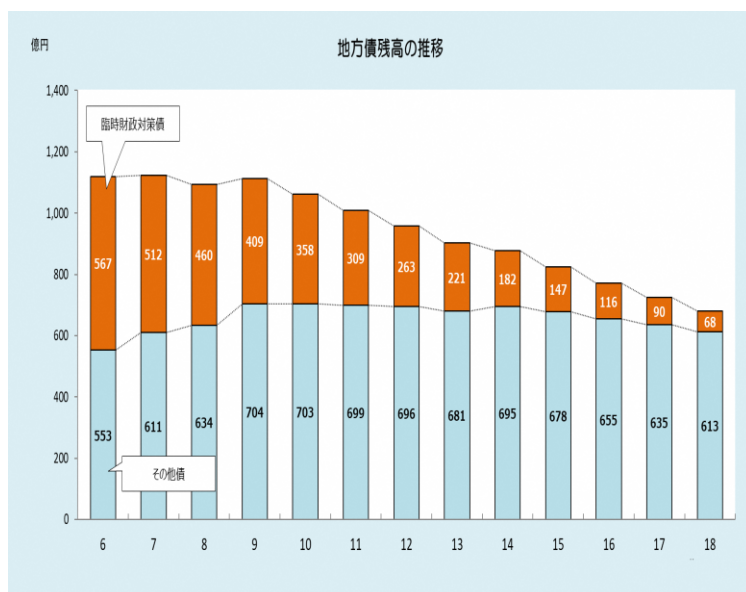
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公債費	5,163	5,794	6,547	6,157	6,360	6,685	6,835	6,094	6,436	6,990	7,446	7,124	7,279
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	5,163	5,794	6,547	6,157	6,360	6,685	6,835	6,094	6,436	6,990	7,446	7,124	7,279

地方債残高は、令和7年度をピークに、その後は減少傾向を見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、投資的事業が集中することから令和9年度まで増加しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて減少を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
地方債残高	112,018	112,297	109,446	111,288	106,087	100,807	95,921	90,182	87,660	82,497	77,096	72,463	68,147
臨時財政対策債	56,666	51,233	45,981	40,878	35,820	30,920	26,286	22,056	18,175	14,688	11,644	9,043	6,800
その他債	55,352	61,064	63,465	70,410	70,267	69,887	69,635	68,126	69,485	67,809	65,452	63,420	61,347

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
地方債残高	63,862	59,171	54,231	50,031	44,955	40,005	35,339	30,912	27,208	23,503	20,153	17,288	14,775
臨時財政対策債	56,666	51,233	45,981	40,878	35,820	30,920	26,286	22,056	18,175	14,688	11,644	9,043	6,800
その他債	7,196	7,938	8,250	9,153	9,135	9,085	9,053	8,856	9,033	8,815	8,509	8,245	7,975

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和4年度から令和6年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
地方債残高	48,156	53,126	55,215	61,257	61,132	60,802	60,582	59,270	60,452	58,994	56,943	55,175	53,372
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	48,156	53,126	55,215	61,257	61,132	60,802	60,582	59,270	60,452	58,994	56,943	55,175	53,372

(4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね70億円程度を見込んでいるほか、枚方市駅周辺再整備事業や京阪本線連続立体交差事業に係る事業費を見込んでいます。

●枚方市駅周辺再整備事業

枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、市街地と公共施設の一体整備・区域の連担性、権利者の合意形成の進捗度合い、リスクの対応などの観点から、①街区、②街区、③街区、④⑤街区の4つに分け、その実施については③街区を市街地再開発事業により先行するとともに、財政状況を踏まえながら、段階的に建替えや移転など連鎖型まちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

事業費の対象となる区域は、駅前広場の拡充や新たな道路の整備が伴う③街区、④⑤街区及び②街区とし、市負担額は、公共施設管理者負担金、土地区画整理事業・市街地再開発事業に係る本市の補助金、新庁舎整備及び枚方市駅前行政サービスの再編に係る経費などを見込んでいます。

また、財源については、基金や起債、一般財源に加え、既存市有建築物の補償費や市有地の売却など市有財産の有効活用を想定しています。

なお、①街区については民間が主体となった施設の更新を見込んでいるため、今回の総概算事業費には含んでいません。

なお、本事業の推進により経済波及効果が期待されますが、それに伴う収支に与える影響（市税収入の増加 約 40 億円／20 年間）については、財政面における確実性を期する観点から反映せずに収支見通しの作成を行っています。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
各年度の事業内容	③街区	整備期間 調査設計計画、建物除却、補償 建築、駅前広場・道路整備、 行政サービス再編など												
	④⑤街区	準備期間		整備期間										
		都市計画決定		【④街区北】民間活力導入エリア （旧市民会館、大ホール等エリア）										
		府民センター移転		【⑤街区】府民センターエリア										
				【④街区南】現本庁舎エリア 【⑤街区】新庁舎エリア 新庁舎整備										
				新庁舎整備の事業者選定など										
②街区	検討期間				準備期間				・南口駅前広場など					
事業費 （市負担額）	1,243	834	451	3,827	1,160	1,549	4,515	1,102	3,179	1,579	2,692	1,812	1,539	
③街区	1,230	695	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
④⑤街区	13	111	423	3,799	1,104	1,493	4,459	227	463	1,185	1,786	1,358	1,085	
②街区	—	28	28	28	56	56	56	875	2,716	394	906	454	454	
公債費	384	420	492	491	585	601	614	739	745	866	906	925	922	
財源	起債	732	488	—	1,659	322	256	2,168	4	2,110	598	657	392	373
	基金繰入金	400	—	451	2,168	934	1,409	2,479	1,356	1,336	1,373	2,470	1,876	1,634
	一般財源	495	766	492	491	489	485	482	481	478	474	471	469	454

●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

※鉄道高架化は令和 10 年度以降になる見込みであり、仮線切替えの目途が立った段階で事業認可変更を行い、事業費等を見直す予定とし、事業主体である大阪府と枚方市にて精査中。

●中学校全員給食事業

食缶方式による中学校全員給食の令和10年2学期の開始に向けて、新たな給食センターのPFI方式での整備を進めます。

＜今後13年間の事業費＞

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
各年度の事業内容													
事業費	—	468	555	4,190	869	988	984	984	984	1,134	1,134	1,134	1,134
公債費	—	—	2	9	234	241	241	241	241	241	241	241	241
財源	起債	—	29	105	3,013	—	—	—	—	—	—	—	—
	国費	—	—	—	362	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	439	452	824	1,103	1,229	1,225	1,225	1,225	1,375	1,375	1,375

●枚方市立小中学校教室等空調設備更新DBO事業

市立小中学校の教室等に設置されている既設空調設備の更新を行うにあたり、民間の技術等を活用し、維持管理を含めた効率的な運用で財政負担の軽減を図るためにDBO方式で実施します。

＜今後13年間の事業費＞

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
各年度の事業内容													
事業費	28	1,464	3,083	3,809	58	58	58	58	58	58	58	58	58
公債費	—	—	73	227	420	427	427	427	427	427	427	427	427
財源	起債	—	1,004	2,105	2,602	—	—	—	—	—	—	—	—
	国費	—	210	461	565	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	28	250	590	869	478	485	485	485	485	485	485	485

(5) 補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第3プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成28年5月31

日に一部事務組合の設立許可を受け、7月1日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和7年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

<今後13年間の事業費>

(単位:百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
負担総額	360	764	819	816	802	796	791	785	779	773	767	761	755
内訳	建設費	204	404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公債費	81	274	427	421	415	404	398	392	386	380	374	368
	運営費	75	86	392	395	387	387	387	387	387	387	387	387

(6) 投資及び出資金

●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和5年度に事業者による詳細設計、令和6年度から令和9年度に工事完了し、令和10年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和6年度から令和9年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

<今後13年間の事業費>

(単位:百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
出資金	260	280	670	1,140	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	—	2	2	5	10	10	24	31	56	99	99	99	99
財源	起債	260	280	670	1,140	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	2	2	5	10	10	24	31	56	99	99	99

(7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、一定の伸びを見込んでいます。

(8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

(9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

IV.収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、枚方市駅周辺再整備事業のスケジュールや事業費の見直し、児童相談所の整備に係る経費を反映させるとともに、PFI方式で整備を予定している中学校給食センターの事業スケジュールなどを示しています。これらを踏まえた実質収支については期間の前半では20億円台の黒字を維持し、後半では10億円台の黒字を維持することができると見込んでいます。

なお、市債残高については、令和7年度の臨時財政対策債の発行がないことが国から示されたため、その後の年度も発行がないと見込んでいることから、令和7年度（2025年度）をピークに、その後は減少傾向を見込んでいます。

V.長期財政収支の見通し

(単位：億円)

項目	年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
	(決算)	(決算)	(決算見込)														
歳入総額	1,637	1,708	1,660	1,726	1,665	1,735	1,642	1,652	1,746	1,622	1,666	1,636	1,655	1,640	1,637		
市税収入	579	580	572	593	589	584	582	580	572	568	565	557	553	549	545		
地方消費税交付金	89	88	90	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91		
市債	103	125	94	112	95	135	65	66	68	47	79	54	53	52	53		
うち臨時財政対策債	33	19	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付税	161	165	190	178	181	185	187	188	194	196	198	204	206	208	211		
国・府支出金	572	585	528	610	547	542	549	557	561	564	568	571	574	578	581		
その他	133	165	186	142	162	198	168	170	260	156	165	159	178	162	156		
歳出総額	1,604	1,679	1,637	1,704	1,643	1,714	1,623	1,632	1,729	1,605	1,650	1,623	1,643	1,628	1,624		
義務的経費	829	876	903	949	957	950	980	972	987	967	987	990	999	993	992		
人件費	204	197	219	212	220	210	229	209	220	209	224	220	223	220	216		
扶助費	511	559	568	615	608	617	626	636	641	645	650	655	660	665	670		
公債費	114	120	116	122	129	123	125	127	126	113	113	115	116	108	106		
投資的経費	168	206	147	172	160	202	111	111	120	85	122	90	101	95	93		
補助費等	178	177	173	161	138	141	144	142	140	146	141	140	140	141	141		
繰出金	147	157	166	173	171	173	174	175	176	176	176	176	176	176	176		
物件費	230	207	190	198	179	181	186	189	190	192	194	196	196	196	197		
その他	52	56	58	51	38	67	28	43	116	39	30	31	31	27	25		
実質収支	25	23	21	22	22	21	19	20	17	17	16	13	12	12	13		
単年度収支	0	▲2	▲2	1	0	▲1	▲2	1	▲3	0	▲1	▲3	▲1	0	1		
基金残高	332	369	356	363	337	328	291	269	310	291	259	233	184	145	111		
財政調整基金	155	145	137	136	136	133	129	126	121	117	109	102	90	80	71		
減債基金	59	61	63	63	48	40	28	19	14	16	14	16	13	13	9		
枚方市駅周辺再整備推進基金	66	68	69	70	65	70	61	50	104	91	80	66	41	23	9		
地方債残高	1,129	1,138	1,120	1,123	1,094	1,113	1,061	1,008	959	902	877	825	771	725	681		
実質的な地方債残高 (地方交付税で措置される額を除いた額)	414	456	482	531	552	613	611	608	606	593	605	590	569	552	534		
	(%)																
実質公債費比率	0.6	1.5	1.9	2.6	2.4	2.6	2.7	3.0	3.3	3.5	3.8	4.2	4.9	5.2	5.5		
将来負担比率	▲33.5	▲26.0	▲23.6	▲24.9	▲21.6	▲20.3	▲15.5	▲12.9	▲18.6	▲16.3	▲12.1	▲8.9	▲5.1	▲2.5	▲0.2		
経常収支比率	95.3	97.6	99.4	99.2	100.7	99.6	102.6	101.0	101.6	101.3	102.5	102.7	103.0	102.8	102.7		
地方債残高比率※2	139	137	130	133	130	132	126	119	114	107	104	99	92	87	82		

※実質公債費比率の早期健全化基準25%、財政再生基準35%。将来負担比率の早期健全化基準350%。

※2 地方債残高比率＝地方債残高÷標準財政規模×100：地方債残高比率は200%を越えると財政運営が厳しくなるとされている。

<参考①> 行財政改革の取り組み

(1) 新たに反映している効果額（令和7年度） 101,809 千円

（うち効果が単年度となるもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2024の課題名称	見込額
市有財産の有効活用（未利用地への対応など）	38,193
合 計	38,193

（うち効果が後年度に継続するもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2024の課題名称	見込額
市公式 YouTube による更なる情報発信	100
精神障害者通所交通費補助事業の見直し	1,738
ふるさと納税制度の積極的な活用	61,778
合 計	63,616

(2) 令和6年度に反映している効果額（令和7年2月時点見込み）

169,937 千円（うち、効果が後年度に継続するもの 123,972 千円）

<参考②> 低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

<市税収入>

(単位：億円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今回の収支見通し	572	593	589	584	582	580	572	568	565	557	553	549	545
低位予測	572	593	588	583	580	579	571	567	564	556	552	548	544
影響額	-	-	▲1	▲1	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1

<実質収支>

(単位：億円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今回の収支見通し	21	22	22	21	19	20	17	17	16	13	12	12	13
低位予測	21	21	21	20	18	18	16	15	15	12	11	10	12
影響額	-	▲1	▲1	▲1	▲1	▲2	▲1	▲2	▲1	▲1	▲1	▲2	▲1